

企業情報

連結子会社・持分法適用会社

(2014年3月31日現在)

富士電機の連結子会社は、国内24社、海外24社の計48社となっています。なお、富士古河E&C(株)は東証二部に上場しています。
また、(株)日本AEパワーシステムズ、メタウォーター(株)、メタウォーターサービス(株)、富士ファーマナイト(株)、富士古河E&C(タイ)社の5社が持分法適用会社となっています。

連結子会社(国内) 24社

富士電機機器制御株式会社
富士古河E&C株式会社
富士電機テクニカ株式会社
富士電機フィアス株式会社
宝永電機株式会社
北海道富士電機株式会社
富士オフィス&ライフサービス株式会社
株式会社秩父富士
株式会社茨城富士
宝永プラスチック株式会社
富士アイティ株式会社
信州富士電機株式会社
富士電機パワーセミコンダクタ株式会社
富士電機ITセンター株式会社
富士電機千葉テック株式会社
富士電機エフテック株式会社
発紘電機株式会社
富士電機ITソリューション株式会社
株式会社三重富士
富士電機FAサービス株式会社
GE富士電機メーター株式会社
株式会社フェステック
富士電機津軽セミコンダクタ株式会社
鳥取電機製造株式会社

持分法適用会社(国内) 4社

株式会社日本AEパワーシステムズ
メタウォーター株式会社
メタウォーターサービス株式会社
富士ファーマナイト株式会社

連結子会社(海外) 24社

富士電機アジアパシフィック社
富士電機マニュファクチャリング(タイランド)社
フィリピン富士電機社
富士電機半導体マレーシア社
マレーシア富士電機社
富士電機(中国)社
上海富士電機開関社
上海富士電機変圧器社
富士電機(珠海)社
無錫富士電機社
常熟富士電機社
富士電機(深圳)社
富士電機大連社
富士電機馬達(大連)社
大連富士冰山自動販売機社
富士電機(杭州)軟件社
富士電機(亞洲)社
富士電機(香港)社
宝永香港社
台湾富士電機社
富士電機コリア社
富士電機アメリカ社
富士電機ヨーロッパ社
フランス富士電機社

持分法適用会社(海外) 1社

富士古河E&C(タイ)社

会社概要

(2014年3月31日現在)

商号	富士電機株式会社
英文社名	FUJI ELECTRIC CO., LTD.
設立	1923年8月29日
本店	〒210-9530 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号
本社事務所	〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イースタワー
資本金	476億円
社員数(連結)	25,524名 (国内18,022名、海外7,502名)
売上高(連結)	7,599億円(2013年度)
証券コード	6504

株式・株主構成

(2014年3月31日現在)

発行済株式総数	746,484,957株
株主数	45,980名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
富士通株式会社	74,333	10.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,994	9.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38,672	5.41
株式会社みずほ銀行	22,254	3.11
朝日生命保険相互会社	19,776	2.77
ファナック株式会社	13,421	1.88
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	12,611	1.77
古河機械金属株式会社	11,025	1.54
古河電気工業株式会社	10,820	1.51
富士電機社員持株会	8,639	1.21

(注) 1. 当社は自己株式31,985,886株を所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
 2. 持株比率は、会社法施行規則の規定に基づき、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出しております。

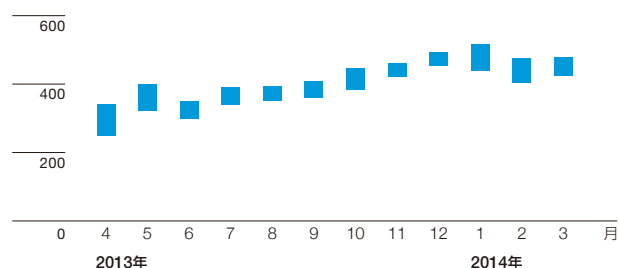
所有者別株式分布状況

区分	株主数(名)	株式数(株)	出資比率(%)
金融機関・証券会社	125	265,474,827	35.56
その他国内法人	537	129,318,788	17.32
外国法人等	421	197,264,070	26.43
個人・その他	44,897	154,427,272	20.69
合計	45,980	746,484,957	100.00

(注)「個人・その他」には、自己株式を含んでおります。

株価推移(東京証券取引所)

(円)



コミュニケーションツールのご案内

本レポートは、経営・財務情報を報告する「アニュアルレポート」と環境・社会的側面の取り組みを報告する「CSRレポート」を統合し、経営活動の要点を1冊で体系的に報告する年次報告書として発行しています。

本レポートにおける当社の情報は、トピックスを中心に構成しています。決算などのIR情報や社会・環境(CSR)情報、技術成果などの詳細情報については、当社ホームページ、富士電機技報をご覧ください。

ホームページ

ブランドの変遷、最新のニュース、製品情報、採用情報など、当社のあらゆる情報を公開しています。



株主・投資家(IR)サイト

財務・業績情報や株式情報などを掲載しています。

研究開発サイト

富士電機技報
社員が執筆した技術論文など、最新の技術成果を紹介しています。



社会・環境報告(CSR)サイト

富士電機のCSRの考え方や、従業員・環境保護・地域貢献などの取り組みを詳細に報告しています。

製品用企業ブランド表示を新設しました



企業価値向上に向け、富士電機では製品デザインにおける取り組みを強化しています。

2013年度は、シンボルマークと社名を一体化した製品用企業ブランド表示(エンブレム)を新設しました。今後は、エンブレムをすべての製品に表示していきます。

また、当社の基本理念や製品品質に対する企業姿勢を反映させた統一した製品デザインに取り組み、新規開発品、モデルチェンジ品から順次適用していきます。

これにより、世界で当社の認知度を高めるとともに、企業価値向上を図っていきます。

見通しに関する注記事項

本レポートに記載されている将来についての計画や戦略、業績見通しに関する記述は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、業績の変動要因となりうる主なものは以下の通りです。すなわち、(1)主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化、(2)米ドル、アジア通貨、欧州通貨を中心とした対円為替相場の変動、(3)新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力、(4)特にエレクトロニクス業界における急激な技術革新、(5)市場における製品需給の急激な変動、(6)自社および他社の知的所有権に関わる問題、(7)日本の株式相場変動、などです。従いまして、実際の業績は見通しと異なることがありうることをご承知おきください。